

地理学視点の福岡：都市圏成長の背景：福岡地理学会設立75周年記念出版

阿部，康久
九州大学大学院比較社会文化研究院：准教授

磯，望
西南学院大学：名誉教授

芳賀，博文
九州産業大学経済学部：教授

<https://hdl.handle.net/2324/7388878>

出版情報：pp. -235, 2024-11-20. 有限会社 花書院
バージョン：
権利関係：



第 15 章

福岡市の都市空間構造からみた外国人向けの 受入インフラの発展過程

コルナトウスキ・ヒェラルド

1. はじめに

この 10 年間における福岡の外国人人口の急増に伴い、地域に流入する外国人人口を受け入れる社会的インフラが整備されつつある¹⁾。とりわけ文化的共存という理念のもとで、受入インフラの実現に向けて様々なボトムアップ方式のイニシアチブがみられるようになった。しかし、こうしたイニシアチブは、地域特有の建造環境と密接に関係していることもあり、地域において実際に提供されている支援サービスやコミュニティアクティビティが受入インフラ整備の具体性に大いに影響している。言い換えれば、受入インフラは「場所」に根ざしたものであり、そこでは支援などの様々なサービスやサポートが提供されると同時に、利用者にとってその建造環境が使いやすい「自分の空間」であり、場所のアイデンティティづくりまで関連しているものである。したがって、「場所」は受入インフラの具体的な背景となり、地域固有の資源が活用されることにより、自己肯定感から帰属意識まで生み出される空間的な舞台となる。しかし、受入インフラは「インフラ」であるため、継続的な投資やメンテナンスが不可欠であり、場所がその舞台であるといっても、その維持を可能とする地域マネジメントが必要とされる。

本章では、博多区吉塚市場の事例を取り上げ、「吉塚市場リトルアジアマーケット」への変貌を（特に非高度人材の）外国人の受入インフラとして捉え、その整備について検証する。吉塚市場リトルアジアマーケットは、在留外国人に着目した商店街の活性化企画から誕生したものであり、エスニックタウンのように、エスニック料理店を誘致し、商店街全体のデザインや雰囲気を一変することで、賑わいを創出し、商業の活性化につなげようとした取り組み

1) 2024 年 1 月の時点で外国人人口が 44,830 人まで増加しており、2014 年 1 月時点の 18,265 人の倍増以上である（福岡市 2024）。

みである。しかし、こうした急速な変貌に伴い、社会的な問題やニーズにも注意を払う必要性が高まり、吉塚市場は、徐々に受入インフラの役割を果たすようになった。

しかし、吉塚市場のような受入インフラは、近年だけではなく、特に戦後福岡の都市化過程に大に関わってきたものであると本章では主張したい。そのため、古くからゲートウェイ都市として知られている福岡の都市空間構造を受入インフラの観点から考察する。次節では、福岡における受入インフラの全体像をつかむため、まずは「庶民の地理学」の方法論を述べる。その理由は、受入インフラの整備は、国家や自治体だけではなく、市民社会・コミュニティから流入者当事者まで大幅に関わる過程であるため、こうした過程を掴むボトムアップのアプローチ、なおかつ、日常生活から生まれる主体性（エージェンシー）にフォーカスを与えるためである。第3節では、いくつかの歴史的な事例を取り上げながら、福岡の都市化過程における受入インフラを概観する。それに続いて、吉塚市場の事例を検証する。最後に、両節から導き出される理論的・実践的な知見をまとめる。

2. 方法論

本章で使用するデータは、筆者が2022年から2024年にかけて実施した2つの調査から得られたものである。一つ目は、福岡の産業基盤に入り込んでいる技能実習生や留学生を含む非高度人材の在留外国人の地域生活に関する聞き取り調査である。調査内容は、彼らを特徴づけている流動性・一時性（およびそれに関連する低い社会経済的地位）が搾取や、困窮、社会的孤立などの脆弱性を招いている実態についてであり、彼らの生活の場である地域がいかにこうした脆弱性に対応していくか、その支援体制のあり方である。これに関しては、福岡で支援サービスを提供しているアジア女性センター（女性に特化したサービスを提供）、ネットワーク九州（移住労働者と共に生きるネットワーク・九州、第一線の介護サービスや法律相談を提供）、一般社団法人You Make It（留学生のための雇用・生活サービス）、JICA九州（外国人生活者に関する啓発活動や官民間のサービス提供の調整）、そして西林寺と株式会社吉塚リトルアジア人材センター（吉塚及びその周辺における外国人が生活する上での様々な課題解決に向けたサポート・プラットフォームの運営）への聞き取りを行った。さらに、2023年度末、これらの民間団体は、筆者

が企画し吉塚市場で開催した「外国人生活者の社会的インフラと地域活力を考えるワークショップ」という今後の支援ネットワーキングの可能性を探るイベントに参加している。

同じく2022年に始まった二つ目の調査は、筆者の勤務大学での公開授業プロジェクトとして実施している「福岡の庶民の地理学」である。本プロジェクトの目的は、福岡の都市化過程を伴った地域中心の社会関係から福岡の空間構造を理解することである。すなわち、福岡各地域における日常生活の主体である庶民による記述（話されたもの、撮影されたもの、書かれたもの）を通じ、福岡の社会的地理を実証的に把握する試みである。すべてのセッションでは、地域の内部関係者が自らの関心の場所を案内し、地理的な特殊性について語ってもらう。本章では、そのうち福岡県護国神社・六本松1丁目（引揚者の救済を目的とした借地）、美野島通りエリアの夜遊び経済（セクシュアル・マイノリティの人たちの街）の2つのセッションを取り上げる。

「庶民の地理学」では、場所が中心的概念である。場所についての議論は、人文地理学においてよく確立された概念であるため、ここではあまり詳しく触れないが、場所を通じ生活者・利用者がその空間的範囲と直接結びついていることが重大なポイントである。多くの地理学者が指摘しているように、場所とは人々の記憶と想像力に関わるものであり、人は場所を作ると同時に、場所は人のアイデンティティ形成に関わるものである（例えば、山崎2010=2013；Creswell 2015）。しかし、場所は何よりもまず、個人や集団のイニシアチブによってつくられるものであり、それは苦闘したり逆境を克服したり、成長と繁栄（ウェルビーイング）の共有を目指したりすることにまで及ぶ。このように、「庶民の地理学」にとっては、人々と場所、そしてそれらを結びつける認識の感覚をフィールドワークや聞き取り調査などを通じて調べるのが主たる方法である。

ここでいう「人々」とは、中流階級の典型的な構成員と考えられるような人々であり、富裕層のような贅沢な消費パターンとは無縁の都市（日常）生活を送っている一方、下層階級が日々経験している苦難とも離れている。また、住民運動やボランティア活動など、市民社会で重要な役割を担っているのは、こうした人々であることもよく指摘されている（例えば Sugimoto 2010）。ここではっきりさせておきたいのは、「人」と「場所」の結びつきは、必ずしも政治的な関係に限られたものではないということである。むしろ、住民やステークホルダーと利用者にとっては、コミュニティを囲む空間であ

る場所がいかに認識され、または日々の中で経験されるか、場所性が喚起する社会的意味に関わっている。したがって、ここでは、場所と庶民の関係性を政治的な目的やインプリケーションに限定されない、日常生活空間または日々の利用空間における日常的で非見世物的なアクティビティの場として扱う。これは、政治のダイナミクスを軽視するのではなく、むしろ共同体圏の日常的な生活経験と生活・利用空間に対する実用性の方に焦点を当てているからである。したがって、地域空間を受入インフラとした場所へと変貌させること自体は政治的な行為と見なすこともできるが、インフラを動かして維持していく動機はそれに関わる庶民によって異なると考えられるため、インフラとして「運営されている」場所（性）がこうした様々な動機から生み出された結果として捉えることもできる。

両調査は、人々がその特定の空間に対する独自の理解から、どのように場所づくりに関与しているのかについての聞き取りやフィールドワークに依拠しているのが共通点である。ルフェーヴルの用語で要約すると、一つ目の調査は、人々による「空間的实践」、すなわち場所における特定の社会形成（この場合は支援サービスが中心）の生産と再生産に注目しているのに対し、二つ目の調査は、「表象の空間」、すなわち地域空間が場所として、それに関連するイメージやシンボルとともに、どのように直接的に生き抜かれ、したがって「住民」や「利用者」にとってどのような意味を持っているかを理解しようとするものである（Lefebvre, 1991）。

3. 福岡の都市化過程における受入インフラの役割

吉塚市場の事例に入る前に、福岡の都市化過程を受入インフラから考えてみよう。前節で述べたように、様々な流入者を対象とした受入インフラとは、多くの場合、市民組織によって運営される支援サービスと、利用者が「自分の空間」を作り出せるような建造環境が組み合わさったものである²⁾。支援サービスの目的は、人々がなるべく障壁のない（日常）生活が送れるためのフォローであり、「自分の空間」のような場づくりは、人々が一般社会で前に進む環境を確保する機会であると言える。戦後福岡の歴史的空間的なコン

2) Kornatowski et al. (2023) では、支援サービスのインフラは「ケアのインフラ care infrastructures」、エスニックタウンや居場所のような、流入者が作り出すインフラは「定着の空間 arrival infrastructures」と呼んでいる。

テキストを見てみると、引揚者や外国人帰還民をターゲットに、博多港の存在は受入インフラ整備に顕著な役割を果たしたといえる。引揚げ港・博多を考える集い（2011）が記録しているように、引揚者の受け入れを進めるためには、日本上陸後、それぞれの目的地へ出発する前の休憩・宿泊は博多埠頭付近の寺院や学校が使用されており、孤児収容などの目的で、当時の西鉄市内線（市電）沿線で収容施設も設立されていた。さらに、島村（2015）は、こうした受入インフラが、例えば羽根土原開拓地のように、「緊急開拓事業」という名目で、福岡市周辺部（この場合は西区）を開拓するきっかけともなったことを述べている。このように、引揚者の受入インフラは、福岡の都市化にも関与していたが、こうした中で興味深いのが福岡地区（旧城下町エリア）中心の南部に設備されていた城内住宅地と護国神社敷地内住宅地（現在の六本松一丁目）である（服部他 2006 も参照）。両住宅地は、市内での戦災被災者と引揚者の救済を目的に建てられた集団住宅地であり、地域の新たな利用者（＝引揚者と戦災被災者）が自助で将来を方向付けられるように、国による救済の動機で整備された受入インフラであった³⁾。護国神社敷地は、神社の建設が戦時中に地域の婦人会や若者という住民組織によって支えられ、住宅の方では、自治会も組織され、2024年の時点でも、独特な雰囲気を持つレトロな街として残っている。

一方、特定の理由で帰国できなかった外国人住民（主に朝鮮人）は、自活するために自力で生活基盤を築かなければならなかった。島村（2001）が丹念に記録しているように、これらは福岡の日雇い労働市場というもうひとつの労働力向けの受入インフラと部分的に重なる不法占拠地域であった。ここでは、博多区と東区を中心とする、福岡の現在の外国人人口地理の核心にも迫る（図 15-1 を参照）。実は、千代から片粕にかけての建造環境に関しては、多くの公営住宅団地（三浦 2015 も参照）が、今日でもこの歴史を物語っている。同様に、千鳥橋周辺には、今でも日雇い労働の広告や改装された簡易宿所のような宿泊施設がちらほらとある。団地の間や周辺には、古い建物が密集した地域が残っている。島村はまた、この地域は住宅地であるだけでなく、非公式の商業施設や生産部門もあったと指摘する。不法占拠者の中には、

3) 現在の城内住宅地は、公園化・史跡整備のため、住宅移転と緑地化が図られており、昔の姿をほぼ消している。一方、護国神社敷地内住宅地はまだ存在しているが、2070年までになくなる予定で、周りの雰囲気と合わせた文教地区に変わることが検討されている（護国神社のインタビューによる）。

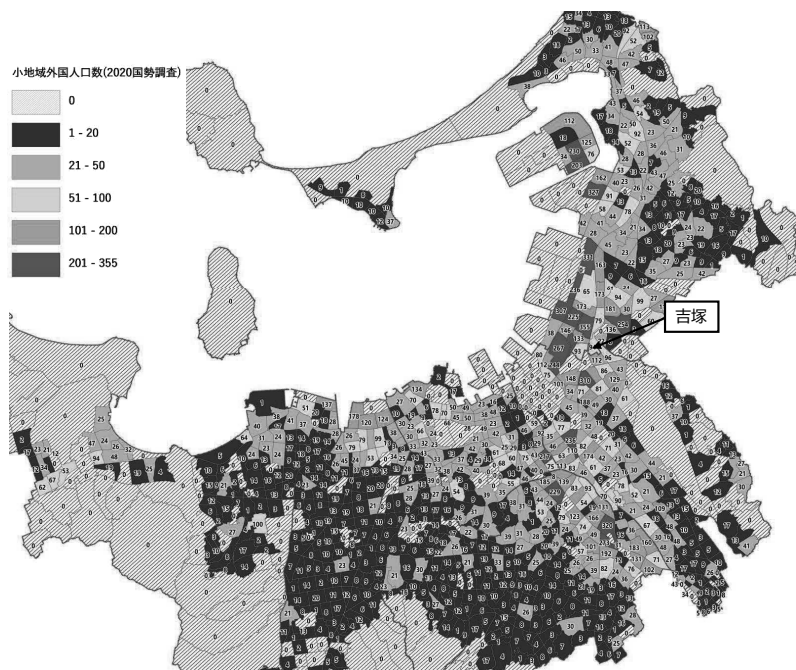


図 15-1：福岡市の外国人分布（国勢調査 2020 年より描画）。

出典）水内（2023）より引用。

注）朱澤川作成。

大浜地区や天神の渡辺大通りで「闇市」を営む者もいた。今でも人気のある立ち飲み屋が並ぶ薬院三角市場も、こうした歴史を物語っている。また、日雇い労働者の中心地であった築港地区（現在福岡ボートレース場の近く）にも、かつて不法占拠者の集落があった。

戦後歴史はあまりはっきりしていないが、現在行われている外国人支援に関連して非常に重要な位置付けを持っているのは美野島である。イエズス会社会司牧センターオンライン資料によると、太平洋戦争直後、福岡の博多地区に位置する美野島は非常に貧しい地域であった⁴⁾。引揚者や外国人、社会からはじき出された人たちが多く住んでいたが、那珂川の氾濫を防ぐために堤防が築かれると、日本人も多く住むようになり、（ブルーカラー労働者が比較的によく居住している）庶民的な地域へと変貌した。受入インフラに関

4) http://www.jesuitsocialcenter-tokyo.com/eng/?page_id=4792

しては、1952年、パリ外国宣教会の司祭たちが木造の礼拝堂と家而建て、それが美野島小教区となり、その後、近くにカトリック幼稚園が建てられた。司牧センターは現在、ホームレスの人たち、薬物中毒者、外国人労働者のためのサービス拠点となっており、食料提供などの緊急支援の最前線として機能している。移住労働者と共に生きるネットワーク・九州もこの司牧センターと提携しているが、法律相談などの緊急支援のあとの細かい支援は同センターが（地域とは特に関係なく）引き継ぐ体制をとっている。

最後に、男性同性愛者を中心とした夜遊び経済の場にもなっている美野島通りエリアについても受入インフラから考えることができる。このエリアは近年増えてきたゲイバーが密集していることで人気を集めているが、性感感染症の予防啓発やセクシュアルマイノリティの居場所づくりに取り組んでいるコミュニティセンター（オープンスペース）という支援サービス拠点もある。特に興味深いのは、このような「ゲイタウン」の発展を可能にしたのは、地域に比較的多く残っている木造物件の存在であり、こうした物件は住吉の夜遊び経済の箱物となっている。また、この地域は博多駅に近いこともあり、民泊ビジネスも多くあり、流動性の高さを受け入れに対する包容力の強い地域の典型的な特徴を有している。こうしたインフラは、それほど目立っていないが、春吉にも広がっているようである（筆者による内部関係者のインタビューによる）。

では、受入インフラとして考えてみたこれらの地域には、どのような共通点があるのか？ 明確な共通点は、(1)これらの地域が福岡の歴史的コアの周辺部に位置していること、(2)これらの地域にはローカルな商業機能が備わっていること、である。千代の団地でさえ、韓国食料品店やミニモールなどの商業施設を持っており、これらは単なる居住機能を超えた受入インフラとしての機能を果たしてきたことは間違いない。福岡の歴史的コアの周辺部は、戦前の木造アパートや小さな商店街が残っている密集市街地が比較的多くあり、以前の引揚者・戦災被災者や現在の外国人などの社会的構成が目立つ、福岡のインナーシティとして考えることもできる。これから紹介する吉塚市場もまた同じような特徴を持っている。

4. 受入インフラとしての吉塚市場リトルアジアマーケット⁵⁾

(1) インフラ設備の開始のきっかけ

2020年に吉塚市場リトルアジアマーケットが誕生した。その背景には、以前の吉塚市場が抱えていたシャッター商店街問題や店主の高齢化問題がある。一方、この市場は、「博多華味鳥（トリゼンフーズ株式会社）」の発祥地でもあるため、当社の会長が商店街の組合長を務めており、創業地を放置できないという思いにより新しい事業が動きだした。そのきっかけは、吉塚市場とその周辺に近年激増している在留外国人の存在であった。つまり、在留外国人の増加が商店街活性化のチャンスとして捉えられ、特に周りに増えていた日本語学校や専門学校に通う留学生や、近くの工業・流通地帯で就労している技能実習生などの在留資格保持者の存在が、商店街の改造に繋がるヒントとなった(図2はそのメンタルマップを表している)。その実現に向けて、経産省の「商店街活性化・観光消費創出事業」(4,000万円以上)に申請することになり、採択された。しかし、激増している在留外国人の存在といっても、その大多数はベトナム人やネパール人など東南アジア・南アジア出身者であるため、東アジアの雰囲気再現する「アジアマーケット」にすることを決めた。そして、改修費を補助する形で、なるべく南アジア各国の料理店を誘致するため、事業立ち上げに奔走した⁶⁾。

このように、〈食〉を中心とした事業立ち上げ後は、さらなるアピールポイントとして、特に東南アジア系の在留外国人が〈安心〉を得られる信仰拠点も建立され、それは、「地域に開いたお寺」である西林寺によって創設された「吉塚御堂」である(2021年3月完成)。この御堂は、ミャンマーから運ばれた全長約2mのお釈迦様を祀っており、法要や旧正月のイベントが行われる礼拝所としての役割を果たしている。御堂創設のきっかけになったのは、コロナ禍中で本国に帰国できず、お参りするところがないという困りごとの相談が在留外国人から寄せられたことである。

その後、地域住民及び商店街の店主と在留外国人の間の〈繋がり〉をファシリテートするため、イベントなどにも利用できる「アジアンプラザ」というオープンスペース(多目的コミュニティスペース)も設備された。このプ

5) 本節の一部はコロナトウスキ(2024)に基づく。

6) 当時は、ミャンマー、タイ、ベトナム、ネパール、中華を含む5カ国の料理店がオープンした。

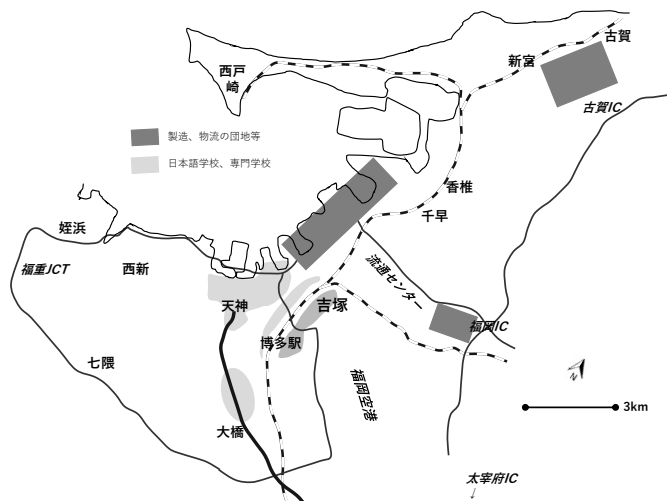


図 15-2 吉塚周辺部における在留外国人（留学生）の就労先
(主にアルバイト先) と非就労先 (主に学校)。

出典) 竹内 (2023) より引用。

注) 筆者作成。

ラザは、誰でも立ち寄れる空間として、プロモーションイベントなどにより商店街の商業機能を強化する機能を有していると同時に、「共生・共修」を目的とした文化交流イベントや様々な情報・資料を置くスペースとしても利用されている。

こうした(1)エスニック料理、(2)御堂、(3)コミュニティスペースの3つが具体的な受入インフラの構築につながったのである。

(2) 今後の発展

吉塚市場に上述した3つの施設ができ、のちに商店街の活性化と連動する受入インフラとその地域マネジメントへと発展した。吉塚御堂では、「仏光会」を立ち上げ、外国人信仰者が主体的に活動できる場を設けた。月に2回お参りが行われているが、信仰者の互助ネットワークも形成され、心のケアの場ともなっている。しかし、外国人の流動が増す状態の中で、それを利益のチャンスとして狙う人材紹介会社などが入り込むという問題が発生した、より細かな地域マネジメントが問われるようになったのである。それへの具体的な対応としては、まずお参り以外の活動が禁止とされたが、さらなる支援

体制の必要性も判明したため、アジアンプラザを中心として地域の外部ともつながる支援のプラットフォームが立ち上げられた。

プラットフォームは広く構築されている。一つは、吉塚周辺に日本語学校が多いことから、4校との共同事業が立ち上げられ、それはのちに人材センターの運営へと展開する。ここでの具体的な活動は、生活・就労・転職相談から日本語学習まで様々であるが、地域で総合的なサポート体制を張り巡らせていくことによって、受入インフラのセキュリティ問題にまで取り組むこととなった。これには、地域の地理も大きく影響している。すなわち、図2で示しているように、付近の港湾や流通センター、またその周辺部にある古賀市の工業集積地などの福岡の産業が位置しており、プラットフォームが労働者人材の確保及び管理によって、福岡都市圏の経済に貢献する場としても考えられるようになった。このように、2022年末に、「福岡リトルアジアコミュニティ（FLAC）協議体」が設立され、弁護士、司法書士、行政書士からなる、外国人が抱える法的トラブル、労働問題、在留資格などの無料相談会を開催するようになった。なお、これらを支えるための収益は、マッチングで生み出す予定ではあるが、当面は補助金で賄かなざるをえないのが現状である。

協議体以外でも、第2節で取り上げた支援団体やNPOのような組織がアジアンプラザを利用し、学習・教育支援から食料支援（特にコロナ禍）・就労相談イベントや、医療オリエンテーション、社会保険、国民健康保険に関する相談などを幅広く展開している。留学生に特化した支援は、南区（西鉄沿線）まで広がっている（図1を参照）。こうした連携を通じ、周辺の病院や児童養護施設との連携も生まれ、現在は子ども食堂にもスペースを提供している。

しかし、徐々に強固な受入インフラが整備されつつあるといっても、地域の今後の方向性に対し、コミュニティ全体の合意が得られているわけではなく、密集市街地でもあることも相俟って、外国人を巻き込む防災訓練などの未着手の課題が残っている。こうした問題に対しては、現在アジアンプラザを中心に「ダイアログ（対話）」という活動が進められており、地域住民と在留外国人とのさらなる交流が模索されている。

5. 結論

本章では、吉塚市場を事例に、福岡の都市化におけるインナーシティ中心

の受入インフラの役割を検証した。福岡は現在もゲートウェイ都市に引き続き成長都市としてのイメージを高めている。受入インフラを場所の概念に根ざし、民間団体などによって支援サービスが提供され、その建造環境を利用者に「自分の空間」を作り出す空間として定義することで、本章はその都市社会的な文脈での重要性を指摘した。また、様々な流入者を積極的に都市空間に受け入れ、地域に溶け込ませる上での、受入インフラの役割を考察した。本章では、外国人人口の目覚ましい増加を受けた福岡における、主に（非高度人材的な）在留外国人に対する地域の取り組みを取り上げた。この増加は今後も続くと思われるため、より多くの地域が独自の多文化共生ビジョンを模索し始めるであろう。そこで本章では、そのようなビジョンやイメージの役割を理解するために、「庶民的な」、主に中流階級の市民社会メンバーが、外国人人口の増加を地域でマネジメントするために、実用主義的な方法で新たな空間を切り開いているという、庶民の地理学のアプローチを用いた。

吉塚市場リトルアジアマーケットという受入インフラの場所は、改装された商店街を中心に、〈自助〉でエスニック料理の業界で前に進む機会を（限られた規模ではあるが）提供する一方、吉塚御堂では、仏光会などの在留外国人による〈互助〉ネットワークをもファシリテートし、特定のニーズを抱えている外国人のためには、様々な支援団体が関われるアジアンプラザという〈共助〉の場を開いている。

現時点では、これらの活動が実際に商店街の商業活力を高めているのかどうかはまだ不明である。とはいえ、主要なステークホルダーは、この小規模で顔の見える商店街が、ユニークでレトロなインナーシティ的な雰囲気によって、いつか人気商店街になるものと確信しているようである。また、吉塚市場がもつ細かな受入インフラは、他の地域の参考モデルになる可能性を秘めている。こうした観点から吉塚市場のステークホルダーが外部と内部との交流を創出する発展に今後も着目していきたい。

【参考文献】

- コロナトウスキ ヒェラルド（2024）「エンクレイヴ化過程における共助支援ネットワークの役割—福岡と横浜の在留外国人向けの「連帯ハブ」を事例に一」『空間・社会・地理思想』27号：145-156.
- 島村恭則（2005）「朝鮮半島系住民集住地域の都市民族誌 福岡市博多区・東区の事例から」『国立歴史民俗博物館研究報告』124：183-251.

- 島村恭則 (2015) 「引揚者たち」『新修 福岡市史 民族編二』 221-245, 福岡市.
- 竹内正宣 (2023) 「外国人の集住地区での支援の試み」『外国人生活者の社会的インフラと地域活力を考えるワークショップ』, 九州大学 (吉塚リトルアジアマーケットアジアンプラザ), 3月10-11日.
- 服部英雄・本田佳奈 (2006) 「城内住宅誌その1 総論と前史 (戦中編)」『比較社会文化』 12巻: 111-148.
- 引き揚げ港・博多を考える集い (2011) 『博多港引揚』 図書出版のぶ工房.
- 福岡市 (2024) 『ふくおかの統計 令和6年2月号』, <https://www.city.fukuoka.lg.jp> (最終アクセス 2024年3月3日).
- 三浦耕吉郎 (2015) 「片粕——改良住宅の民族史」『新修 福岡市史 民族編二』 531-601, 福岡市.
- 水内俊雄 (2023) 「外国人の雇用・定住の多様化と揺れる労働市場や地域の課題」『外国人生活者の社会的インフラと地域活力を考えるワークショップ』, 九州大学 (吉塚リトルアジアマーケットアジアンプラザ), 3月10-11日.
- 山崎孝史 (2010 初版=2013 改訂版) 『政治・空間・場所—「政治の地理学」に向けて—』 ナカニシヤ出版.
- Cresswell T. (2015) *Place: An Introduction*, Malden: Wiley Blackwell.
- Kornatowski G., Mizuuchi T. (2023) "Introduction: Towards a Framework of Urban Inclusivity", in: Mizuuchi T., Kornatowski G., Fukumoto T. (eds), *Diversity of Urban Inclusivity: Perspectives beyond Gentrification in Advanced City-regions*. 1-25. Singapore: Springer.
- Lefebvre H. (1991) *The Production of Space*, Malden: Wiley Blackwell.
- Sugimoto Y. (2010) *An Introduction to Japanese Society* (3rd Edition), New York: Cambridge University Press.

謝辞

本研究は JSPS 科研費 22K01047 と九州大学アジア・オセアニア研究教育機構 (Q-AOS) 学際的研究教育活動支援プログラムの助成を受けたものです。聞き取り調査とフィールドワークでは、第2節で取り上げた団体や地域内部関係者に大変お世話になりました。この場を借りて重ね重ね感謝申し上げます。